

参考資料 3  
アンケート調査のお願い  
(依頼文書等)



各都道府県・市区町村教育委員会  
学校・家庭・地域の連携協力推進事業御担当者様

文部科学省生涯学習政策局社会教育課  
国立教育政策研究所生涯学習政策研究部  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

地域学校協働活動の実施状況（平成 27 年度）アンケート調査について（依頼）

平素より、大変お世話になっております。

さて、文部科学省及び国立教育政策研究所では、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における学校支援活動（学校支援地域本部）（以下、本部事業という。）の達成状況やこれまでの成果・効果、地域学校協働活動に向けた課題等を把握し、今後の施策等に生かすため、標記アンケート調査を実施いたします。

つきましては、御多用のところ大変お手数をお掛けいたしますが、下記要領により、御回答くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 調査実施について

本アンケートは、平成 27 年度において「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における本部事業の補助金を交付された市区町村を対象に実施するものです。（「被災地における地域コミュニティ再生支援事業」で本部事業を実施されている市町村も対象となります。その場合は、本補助事業を「地域コミュニティ再生支援事業」と読み替えて御対応ください。）アンケートは、市区町村教育委員会用【A票】、学校用【B票】、コーディネーター用【C票】の3種類があります。

※ 詳細については、別紙1・別紙3参照

2. 調査の流れ

① 都道府県の御担当者様におかれましては、別添アンケート（電子媒体）を所管の市区町村の御担当者様へメールにて送信くださるようお願いいたします。なお、政令指定都市、中核市については、直接依頼をさせていただいておりますので、それ以外の市区町村への配布をお願いいたします。

② 市区町村の御担当者様におかれましては、教育委員会用のアンケートに御回答いただくとともに、アンケートの対象となる学校、コーディネーターの方への調査票の配布につきましてもよろしくお願いたします。

※ 詳細については、別紙2参照

3. 回答期限

平成 28 年 5 月 31 日（火） 17:00

4. 回答方法

該当の宛先に、できるだけメールで御回答をお願いします。

① 市区町村教育委員会用 【A票】 h28\_ik@t-enq.com

② 学校用 【B票】 h28\_sc@t-enq.com

③ コーディネーター用 【C票】 h28\_cd@t-enq.com

※ メールによる提出が困難な場合は、FAX若しくは郵送可

5. その他

本調査結果については、文部科学省における今後の施策等に生かすために活用させていただくとともに、今年度中に国立教育政策研究所で報告書として取りまとめる予定です。頂いた回答は、統計的に処理し、所属、氏名等が特定できる形では公表いたしません。

なお、本調査で使用したメールアドレスは、厳重に管理し、本調査の目的以外では使用いたしません。

お問合わせの際には、「地域学校協働活動の実施状況アンケート調査について」である旨お知らせください。

【問合せ先】

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
専門調査員 糸賀・尾山  
TEL : 03-3823-8684・8683  
FAX : 03-3823-3008  
E-mail : shaken8@nier.go.jp

## 地域学校協働活動の実施状況（平成 27 年度）に関するアンケート調査（概要）

### < 趣 旨 >

文部科学省では、平成 20 年度より、教員や地域の大人が子供と向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」を地方公共団体等に委託して実施し、平成 23 年度から補助事業に移行して継続している。

また、平成 27 年 12 月の中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、「支援」から「連携・協働」、個別の活動から総合化・ネットワーク化を目指す「地域学校協働活動」と、その活動を推進する体制づくりとして「地域学校協働本部」に発展させていくことの必要性が提言された。（参考 2 参照）

【文部科学省ホームページ：[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm)】

このことから、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における学校支援活動（学校支援地域本部）の達成状況やこれまでの成果・効果、地域学校協働活動に向けた課題等を把握し、今後の施策等に生かすため、本事業を実施している市区町村教育委員会、学校及びコーディネーターを対象にアンケート調査を行う。

なお、調査項目については、平成 22 年度に実施した「学校支援地域本部事業に関するアンケート調査」を一部活用し、新たな体制整備につながる活動等を把握する設問を追加している。

### < 調査対象 >

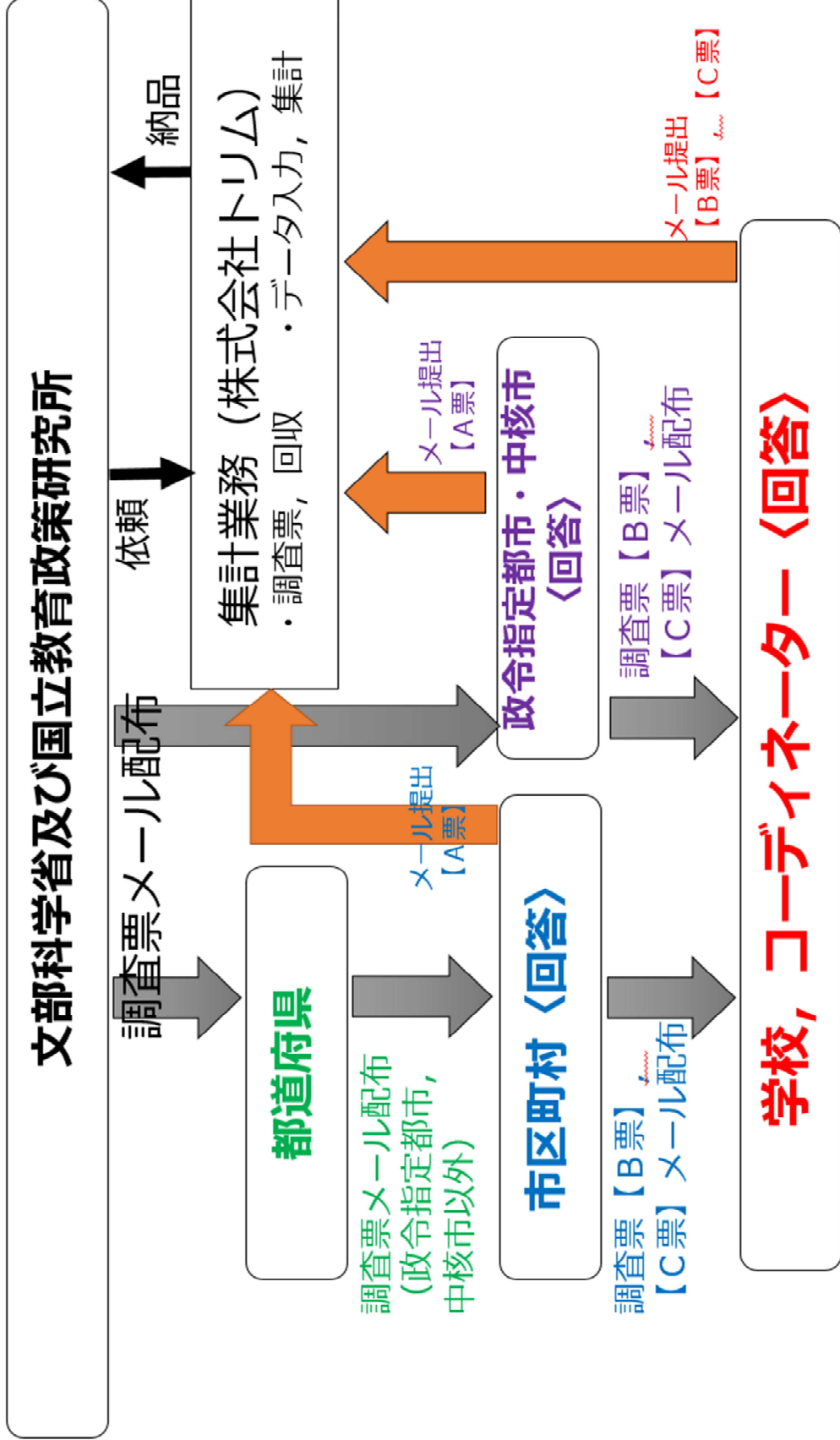
平成 27 年度に「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における教育支援活動（学校支援地域本部）を実施した以下を対象とする。

- ① 市区町村教育委員会（学校支援地域本部を設置している全国の市区町村教育委員会 計 642 件）
- ② 学校（市区町村につき 2 校 計 1,284 校）
- ③ コーディネーター（市区町村につき 2 人 計 1,284 人）

### < スケジュール >

5月12日（木）	都道府県担当課にアンケート送付（メール）
5月31日（火）	アンケート締切り
6月上旬	アンケート集計

# 地域学校協働活動の実施状況（平成27年度）に関するアンケート調査の流れ





## 地域学校協働活動の実施状況（平成 27 年度）に関するアンケート調査（回答要領）

本アンケートは、平成 27 年度において「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における学校支援活動（学校支援地域本部事業）（以下、「本部事業」という。）の補助金を交付された市区町村を対象に実施するものです。

アンケートは、市区町村教育委員会用【A票】、学校用【B票】、コーディネーター用【C票】の3種類があります。設問で特に指定のない場合は平成 27 年度の状況について御回答ください。

なお、本アンケートは、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）等の指定・推進状況等について」（平成 28 年 3 月 22 日付文部科学省事務連絡により調査依頼）（以下、「コミュニティ・スクール調査」という。）の【調査票 4】で御回答いただいた、学校支援地域本部又は類似の取組などにおける地域と学校が連携・協働した学校支援活動等の地域学校協働活動の実施状況について、平成 27 年度の実施状況について調査を行うものです。（参考 1 赤枠部分参照）

### ■ 都道府県教育委員会への依頼事項

- ① 別表の市区町村教育委員会の本部事業担当者宛てに、今回メールにてお送りするアンケート調査票を転送する作業

（メールの送受信が不可能な市区町村がある場合につきましては、大変お手数ですが FAX 若しくは郵送にて調査票を送付くださるようお願いいたします。）

※ 転送いただいた後、市区町村教育委員会からの調査票の回答を回収する作業はありません。

### ■ 市区町村教育委員会への依頼事項

- ① 補助金で本部事業を実施している学校の中から、調査の対象となる学校（2校）及びコーディネーター（2名）を選定し、その該当学校及び該当者にアンケート調査票【B票】【C票】をメールで転送する作業

（調査対象へのメールの送受信が不可能な場合につきましては、大変お手数ですが FAX 若しくは郵送にて調査票を送付くださるようお願いいたします。回答の取りまとめ等は不要です）

- ② 市区町村教育委員会用アンケート調査票【A票】に回答し返送する作業

※ 5月31日（火）までに提出先メールアドレス宛てにメールで御返送ください。

（提出先メールアドレス：h28\_ik@t-enq.com）

回答については件名を「【本部調査票】〇〇県〇〇市」として、調査票を添付し、御返送ください。メールで回答ができない場合は、FAX 若しくは郵送での回答も可能です。

（FAX：03-3823-3008，宛先：〒110-0007 東京都台東区上野公園 12-43 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）

※ アンケート調査の対象となる学校の選定について

「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」において本部事業の補助金を活用して取組を行った市区町村につき、学校2校を対象とします。学校の選定について特に指定はありませんが、できるだけ異なる校種の任意の学校2校を選定してください。（回答する方についても指定しませんが、学校長、教頭、地域連携担当教員等、本部事業と深い関わりのある方を想定しています。）

※ アンケート調査の対象となるコーディネーターの選定について

コーディネーターは、調査対象として選定した学校の本部事業に携わる任意の2名を選定してください。

### ■ 学校への依頼事項

- ① 学校用アンケート調査票【B票】に回答し返送する作業

※ 5月31日（火）までに提出先メールアドレス宛てにメールで御返送ください。

（提出先メールアドレス：h28\_sc@t-enq.com）

回答については件名を「【本部調査票】〇〇県〇〇市〇〇学校」として、調査票を添付し、お送りください。メールで回答ができない場合は、FAXもしくは郵送での回答も可能です。

（FAX：03-3823-3008，宛先：〒110-0007 東京都台東区上野公園 12-43 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）

### ■ コーディネーターへの依頼事項

- ① コーディネーター用アンケート調査票【C票】に回答し返送する作業

※ 5月31日（火）までに提出先メールアドレス宛てにメールで御返送ください。

（提出先メールアドレス：h28\_cd@t-enq.com）

回答については件名を「【本部調査票】〇〇県〇〇市〇〇本部」として、調査票を添付し、お送りください。メールで回答ができない場合は、FAXもしくは郵送での回答も可能です。

（FAX：03-3823-3008，宛先：〒110-0007 東京都台東区上野公園 12-43 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）

以下は3種類のアンケートそれぞれについて、記入いただく際の留意事項です。

### 市区町村教育委員会用アンケート【A票】

- 問1について

平成27年度中に配置した全てのコーディネーターの数を計上してください。

地域コーディネーター数のうち、複数校を担当するコーディネーター数、複数事業を担当するコーディネーター数を把握できていれば記載してください。

統括的な役割を果たすコーディネーターとは、コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民を対象とした地域活性化に向けたコーディネート、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供などを行っているコーディネーターを指します。

- 問7について（必要に応じて参考2参照）

参考2の答申のポイントでも記載されているとおり、問7の表中6にある「地域学校協働本部」とは、従来の学校支援地域本部等の地域と学校の連携体制を基盤として、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進する体制です。

### 学校用アンケート【B票】

- 問5について

コミュニティ・スクール調査の【調査票4-④】（参考1参照：政令指定都市の場合は調査票4-⑤）の実施状況において回答された内容を踏まえ、昨年度の活動内容を記入願います。（今回の調査では、基本的にはコミュニティ・スクール調査の【調査票4-④】の活動例を更に細分化した項目を立てております。）



○ 問7-1について

【コーディネーター】の設問の選択肢13の「統括的な役割を果たすコーディネーター」とは、コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民を対象とした地域活性化に向けたコーディネート、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供などを行っているコーディネーターを指します。

○ 問8について（必要に応じて参考2参照）

別紙2の答申のポイントでも記載されているとおり、問8選択肢4にある「地域学校協働活動」とは、地域と学校が連携・協働して、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動です。

**コーディネーター用アンケート【C票】**

○ 問1，問7，問11について

「統括的な役割を果たすコーディネーター」とは、コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民を対象とした地域活性化に向けたコーディネート、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供などを行っているコーディネーターを指します。問1について、統括的な役割も果たしつつ、特定若しくは複数の学校も担当されていたり、本部事業以外のコーディネートもされてる場合は、4に加えて1若しくは2，3にも○を付けてください。また、4に○をされた場合は、問7についても御回答ください。

○ 問12について

本項目は昨年12月の中教審の答申を踏まえた質問です。必要に応じて参考2を御参照ください。

## アンケート調査Q & A





- Q 1 対象となる学校，コーディネーター以外にも，本アンケートを実施してもよいか。
- A 1 本部事業を実施している域内全ての学校，コーディネーターを対象に，アンケート調査を実施されることについては，各教育委員会の御判断により，必要があれば，当該アンケートを実施されることは差支えありません。ただし，本調査事務局への御回答は，対象とした学校とコーディネーター分の回答のみをお送りください。
- Q 2 メールでの回答が困難な場合の印刷，郵送に係る費用はどのようにすればよいか。
- A 2 メールで回答ができない場合，アンケート調査票の印刷・郵送にかかる経費については，学校・家庭・地域連携補助金からの支出が可能です。
- Q 3 対象となる学校の学校支援地域本部がコーディネーターを配置していない場合，アンケート調査（コーディネーター用）を回答する必要はあるのか。
- A 3 対象となる学校の学校支援地域本部がコーディネーターを配置していない場合は，主にコーディネート業務を行っている方にアンケート調査の協力を御依頼願います。
- Q 4 複数の市区町村で本部事業に関わっているコーディネーターはどのように回答すればよいか。
- 【C票：コーディネーター用 問2関係】
- A 4 調査依頼を受けた市区町村での活動等について御回答ください。
- Q 5 コーディネーターとして学校に籍がある場合は，学校訪問回数についてどのように回答すればよいか。【C票：コーディネーター用 問9関係】
- A 5 学校での勤務日数を含めて学校訪問回数を御回答ください。
- Q 6 調査結果は今後どのように活用されるのか。
- A 6 本調査結果については，文部科学省における今後の施策等に生かすために活用させていただくとともに，他の調査等とともに分析を行い，今年度中に報告書として取りまとめる予定です。

その他，御不明な点等がございましたら，以下の問合せ先まで御連絡ください。

地域学校協働活動の実施状況に関するアンケート調査事務局  
文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
TEL : 03-3823-8684・8683  
FAX : 03-3823-3008  
E-mail : shaken8@nier.go.jp

## ※ 回答時の御注意

### ■回答欄のセルの色の説明

-  単一回答の回答欄です。  
この回答欄をクリックすると、▼がセルの右側に表示されます。  
プルダウンメニューから選ぶか、プルダウンメニューにある数値などを記入して、ご回答下さい。
-  複数回答の回答欄です。  
この回答欄をクリックすると、▼がセルの右側に表示されます。  
該当するセルの部分にプルダウンメニューから「○」を選ぶか、プルダウンメニューに「○」を記入して、ご回答下さい。  
※記入する場合は、記号の「○」です。漢数字のゼロの「〇」ではないのでご注意ください。
-  数値回答の回答欄です。  
半角数字でご記入下さい。
-  自由回答の回答欄です。  
改行はAlt+Enterで入力可能です。

### ■シートの保護について

調査票の回答シートは保護されているため、  
行や列の追加などはできず、回答欄も広げたりできません。  
自由回答の回答欄などは回答欄が小さくても入力することができますので、  
そのまま入力して下さい。  
どうしても回答欄が小さすぎる場合は、テキストエディタなどで記入後、貼付もできます。

### ■調査票の一番下の「未回答の設問があります」が、全て回答したはずなのに変わらない場合。

メニューバーの オプション を押して、出てきたダイアログボックスの中の「計算方法」タグを選択して下さい。

